全大教

全国大学高専教職員組合
Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第247号 2010年1月

全大教のホームページ http://www.zendaikyo.or.jp
◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール〈josen@zendaikyo.or.jp〉
〒101-0051東京都千代田区神田神保町2-14朝日神保町プラザ201
TEL 03(3262)1671／FAX 03(3262)1638

運営費交付金削減中止・増額求め国会行動（全大教、日教組共催）

全国から100人が参加し、政府、衆参文教委員に要請

全大教は来年度政府予算編成期の重要段階である12月17日、行政刷新会議WG「仕分け」で運営費交付金が「見直し」、「縮減」と判定される状況下で、運営費交付金削減中止・増額を求めて日教組と共催で国会集会、政府（財務省、文科省）及び与党衆参文教委員約40名への要請行動を行いました。この行動には全国から100人を超える参加者がありました。

集会では全大教中嶋委員長が「運営費交付金増額で教育の裾野を広げて頂上も高くなる。教育・研究条件の確保で大学に学びたい子供たちにいい環境ができる。運営費交付金増額まで最後まで奮闘しましょう」と挨拶。日教組船越副委員長挨拶の後、来賓の広野ただし民主党副幹事長が「文教予算は民主党の重要事項として要望。年末最後まで頑張りたい」と挨拶。与党民主党の日政連を代表して興石東参議院議員（民主党幹事長代行・参議院議員会長）が「大学予算確保が今日の行動の主旨。高校無償化は大学への連続性必要。奨学金拡充、大学予算確保で皆さんとともに頑張りたい」と表明。

集会後、参加者は分担して与党衆参文教委員に要請行動を行いました。

主催者あいさつをする中嶋中央執行委員長

財務省、文科省とも大臣政務官が対応

「運営費交付金の一律1％削減はやめなければならない」

財務省 大串大臣政務官への要請

行動には全大教から森田書記長、植木中執が日教組から舟越副委員長、松本氏が参加。

組合は『要請書』を手渡し、前政権下での大学・高等教育の疲弊化、隣国（中国・韓国）との比較による施設・設備の劣悪さ、過度の競争的経費重点主義の問題点、地方国立大学の惨状等々を訴えました。これに対して大串大臣政務官は、マイナス1％シーリング枠は考えないこと、OECD加盟国中のわが国の公財政支出割合の低さに対する理解を示し、さらに国際人権A規約批准への前向きな発言を述べました。大学・高等教育予算に関しては、「コンクリートから人へ」の方向性を基調に、重複を避けながら競争的資金にメスを入れる視点で進めること、全体とのバランスの中で必要な箇所に予算付けがなされるよう頑張ることを明言されました。

全体を通して、大臣政務官は組合の説明・指摘を真摯に受け止め、大学の苦しい実情に理解を示される一方、予算組み替えの困難さも述べる等もあり、今後更に奮闘が必要です。

左より二人目・大串博志政務官

文科省 高井大臣政務官への要請

文部科学省からは政務三役の高井美穂大臣政務官が20分にわたって対応されました。全大教から中嶋委員長、長山副委員長、日教組からは小西書記次長、亀井氏が参加。

全大教、日教組から要請とその内容に関する説明を行い、高井大臣政務官からの質問やコメントを交えて懇談しました。その中で、運営費交付金の効率化係数について一律1％削減はやめなければならない、奨学金は事項要求中であり、これからではあるが、給付型も含めて大切、というコメントがありました。大臣政務官がこうした要請に対応する新政権のスタイルには新しさを感じました。単なる陳情への対応というよりも、大臣政務官を囲む高等教育に関する勉強会という趣で、今後に期待を抱きました。

中央・高井美穂政務官

賀正

全大教中央執行委員長
中嶋 哲彦

全大教に結集する組合員の皆さん、明けましておめでとうございます。

私たちは二〇一〇年をどんな年にできるでしょうか。このように問うことは、全大教がどんな運動を展開できるかを問うことであり、同時に私たち一人ひとりの生き方を問うことでもあると思います。

昨年末、こんなことがありました。私が普段過ごしている校舎の清掃は、ビル管理会社に業務委託されています。その会社に雇用されて清掃作業に従事していた男性が十一月かぎりで職場を去りました。私は黙々と働く彼を同じ職場で働く仲間だと考えてきました。

しかし、彼の会社は「お前の仕事は丁寧すぎる」と言い、手抜き作業を指示されたのだそうです。それが彼が去った理由です。聞けば、清掃用洗剤の購入費を彼らに負担させたこともあったようです。劣悪な労働条件を想像しつつも、それと向き合おうとしなかった自分を恥ずかしく思いました。

「効率化」の追求が、良識の府であるべき大学をこんな場所に変えてしまったのはないでしょうか。それを改める力も大学の組織内部からは働かないようです。今、大学の良識を担えるのは、不利な条件に置かれた人々と共感し合える労働組合だけかもしれません。

労働組合運動の成否は、働く仲間をどれだけたくさん結集させられるかにかかっています。そして、そのためには、労働組合と私たち一人ひとりが職場の仲間から圧倒的な信頼を獲得することがなければならないと思います。

私たちは二〇一〇年をどんな年にできるでしょうか。